

川崎町国土強靱化地域計画【概要版】

1 国土強靱化の基本的な考え方

- 東日本大震災では、川崎町においても甚大な被害が発生し、行政機能の喪失等経験したことがない事態が生じ、人名の救助・救出や生活再建等において極めて困難な状況に直面した。
- 国においては、大規模自然災害に備えて必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施するため国土強靱化基本法を制定した。
- 本町においても、さらに強靱な地域づくりに向けて、平時から持続的に取組を展開するため、国土強靱化地域計画を策定する。

計画の期間

令和3年度
(2021年度)

5年間

令和7年度
(2025年度)

計画の位置づけ



2 対象とする想定災害

- 本町において想定される主要な災害リスクとしては、過去の災害履歴や被害想定より、地震、火山、風水害等があげられる。本計画では、「ひとたび発生すれば甚大な被害が広範囲に及び大規模自然災害」を対象とする災害として定める。



3 脆弱性評価

- 本町の強靱化に向けて、大規模自然災害によるあらゆるリスクを想定しながら脆弱性評価を行い、町で現在抱えている施策で足りるか、どこに問題があるかを、以下の手順に沿って整理した。



基本目標

- 国土強靱化の理念に鑑み、4つの基本目標を以下のように定めた。
 - 人命の保護が最大限図られる
 - 町及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
 - 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
 - 迅速な復旧復興

事前に備えるべき目標・リスクシナリオの設定

- 基本目標を達成するため、8つの「事前に備えるべき目標」を設定し、この「事前に備えるべき目標」を妨げる事態として、23の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定した。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1 地震による住宅・建築物等の倒壊や火災による死傷者の発生
	1-2 大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-3 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足
	2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
	2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1 情報伝達の不備や停止等による被害の拡大
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業活動の低下
	5-2 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-3 基幹的交通ネットワークの機能停止
	5-4 食料等の安定供給の停滞
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	6-2 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	6-3 地域交通ネットワークが分断する事態
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
	7-2 有害物質の大規模拡散・流出
	7-3 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2 復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-4 被災者に対する十分な住宅対策や健康支援策が講じられず、生活再建が著しく遅れる事態

施策分野の設定

- リスクシナリオを回避するために必要な施策分野として、8つの個別施策分野と部局横断的な取組を指す2つの横断的施策分野を設定した。



脆弱性評価・推進方針

- 脆弱性評価の結果を踏まえた、推進方針と重要業績指標（KPI）は以下のとおりである。

①大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

KPI	住宅・建築物等の耐震化・長寿命化	避難行動要支援者避難支援計画の策定	地籍調査		
	防災体制の整備	上水道施設の降灰対策	森林整備		
	指標名	現状値	年度	目標値	年度
	建替住宅への移転率	56%	R2	100%	R6
	住宅の耐震化率	64%	H30	90%	R13
	危険ブロック塀等の改修	随時	R2	随時	R7
	学校施設改修	40%	R2	100%	R13
	避難行動要支援者避難支援計画の策定と訓練	未策定	R2	策定と認知	R7
覆蓋設置状況	0%	R2	100%	R10	
地籍調査実施率	76%	R2	100%	R14	
整備箇所数	予算に応じた整備	R2	整備箇所を増やす	R7	

②大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

（それがなされない場合の必要な対応を含む）

KPI	飲食料の備蓄・確保と体制整備	飲食料の備蓄・確保	感染症対策		
	自主防災組織の育成	医療提供体制の整備			
	指標名	現状値	年度	目標値	年度
	食糧・飲料水等備蓄数	100%	R2	100%	R7
	民間事業者との食料等物資供給に係る災害時協定数	2 協定	R2	現状維持	R7
	給水タンク等の整備	1 基	R2	2 基	R4 以降
	給水袋の購入	3,000 枚	R2	4,000 枚	R3
	未組織化の自主防災組織の設立	12 組織	R2	22 組織	R12
食料供給協定数	0%	R2	100%	R7	
電子カルテの導入	未導入	R2	導入	R4	
具体的な感染拡大防止訓練の実施	随時	R2	早急に調整	R7	

③大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

KPI	電力供給体制の整備	業務継続体制の整備	建築物等の耐震化・長寿命化		
	指標名	現状値	年度	目標値	年度
	電力復旧対応協定数	1 協定	R2	2 協定	R7
	対応訓練の実施	0 回/年	R2	1 回/年	R7
書庫簿冊配置図	0%	R2	100%	R3	

④大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

- 通信手段の整備

⑤大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

KPI	防災体制の整備	道路施設等の長寿命化	飲食料の備蓄・確保		
	業者等への金融支援	除雪機械の更新	農業生産基盤の整備		
	危険物取扱施設等の予防対策				
	指標名	現状値	年度	目標値	年度
	ガソリンスタンドにおける予防規定の策定	100%	R2	100%	R7
	橋梁修繕の実施	8/62 橋	R2	随時	R7
	トンネル修繕の実施	0 箇所	R2	随時	R7
	橋梁の定期点検	62/62 橋	R2	随時	R7
トンネルの定期点検	2 箇所	R2	随時	R7	
除雪機械の更新	1 台	R2	随時	R7	
食料供給協定数	0%	R2	100%	R7	
ほ場整備率	34%	R2	40%	R7	

⑥大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

電力供給体制の整備	上水道施設の非常用電源の確保	下水道業務継続計画の見直し
病院の非常用電源の確保	上水道施設の降灰対策	道路施設等の長寿命化
上水道供給体制の整備	下水道施設の長寿命化	除雪機械の更新
上水道施設の長寿命化	下水道施設の耐水化	農道・林道の長寿命化

KPI	指標名	現状値	年度	目標値	年度
	電力復旧対応協定数	1 協定	R2	2 協定	R7
	予備電源装置の整備	25%	R2	100%	R7
	非常用電源確保時間	2.6 時間 (75L)	R2	72 時間(備蓄200L)	R4
	所有非常用発電機数	1 台	R2	4 台 (薬局:1 病棟:2 医事:1)	R4
	緊急時の業者確保	20%	R2	100%	R4 以降
	応援協定の締結	20%	R2	100%	R4 以降
	上水道に関する各種計画の策定・見直し	10%	R2	100%	R4 以降
	覆蓋設置状況	0%	R2	100%	R10
	下水道に関する各種計画の策定・見直し	40%	R2	100%	R7
	耐水計画の策定	0%	R2	100%	R7
	「業務継続計画」の見直し	随時	R2	随時	R7
	橋梁修繕の実施	8/62 橋	R2	随時	R7
	トンネル修繕の実施	0 箇所	R2	随時	R7
	橋梁の定期点検	62/62 橋	R2	随時	R7
	トンネルの定期点検	2 箇所	R2	随時	R7
	除雪機械の更新	1 台	R2	随時	R7
	農地整備事業（通作条件整備）	0 箇所	R2	2 箇所	R7
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	0 箇所	R2	3 箇所	R7

⑦制御不能な二次災害を発生させない

KPI	農業用施設の長寿命化	農業生産基盤の整備	治山事業		
	危険物取扱施設等の安全対策	森林整備			
	指標名	現状値	年度	目標値	年度
	農地整備事業（通作条件整備）	0 箇所	R2	3 箇所	R7
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	0 箇所	R2	3 箇所	R7
	農山漁村地域整備交付金	0 箇所	R2	5 箇所	R7
	多面的機能支払交付金	7 地区	R2	10 地区	R7
	ガソリンスタンドにおける予防規程の策定	100%	R2	100%	R7
ほ場整備率	34%	R2	40%	R7	
森林整備面積	予算に応じた整備	R2	整備面積を増やす	R7	
整備箇所数	予算に応じた整備	R2	整備箇所を増やす	R7	

⑧大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

KPI	災害廃棄物処理計画の策定	教育機能の早期再開	義援金の受け入れ・配分		
	復旧・復興を担う人材の確保	被災者の住宅確保			
	地域コミュニティ再建支援	被災者の健康支援			
	指標名	現状値	年度	目標値	年度
	災害廃棄物処理計画の策定及び周辺マニュアルの整備	10%	R2	100%	R7
	宮城県防災指導員認定者数	130 名	R2	200 名	R7
	宮城県防災指導員認定者のスキルアップ講習受講者数	32 名	R2	50 名	R7
	地域コミュニティの再構築（地区サロン数）	34 箇所	R2	35 箇所以上	R7
福祉有償運送運営事業者の確保（移送サービス事業者）	2 件	R2	3 件	R7	
全行政区を対象とした自主防災組織率	60%	R2	100%	R12	
被災者用住宅の戸数	1 戸	R2	確保戸数を現状値より増やす	R7	
被災者の心のケア	随時	R2	随時	R7	
被災者ニーズの把握と災害ボランティアセンター設置の訓練	随時	R2	随時	R7	

4 計画の推進

- 本計画は、各施策分野における町計画との整合性を図りながら、PDCA サイクルに従って推進する。
- 社会経済情勢等の変化や進捗状況等を考慮し、計画内容の見直しを行うものとする。

